



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,438	△1.9	△240	—	△155	—	△89	—
30年3月期第1四半期	9,622	20.6	17	—	89	—	64	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △280百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△5.36	—
30年3月期第1四半期	3.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	56,031	27,811	49.0	1,659.55
30年3月期	58,045	28,425	48.3	1,695.16

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,435百万円 30年3月期 28,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	13.5	180	—	300	85.9	140	△1.6	8.47
通期	47,800	9.1	1,890	43.3	1,950	29.0	1,400	25.0	84.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	17,076,439株	30年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	544,745株	30年3月期	544,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	16,531,701株	30年3月期1Q	16,591,108株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、アジア向けの輸出に足踏みがみられたものの、企業の設備投資や生産活動が緩やかに増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、油空圧機器事業及び流体機器事業が増収だったものの、船舶港湾機器事業及び防衛・通信機器事業が減収となったことなどから、売上高は前年同期比184百万円(1.9%)減収の9,438百万円、営業損失は240百万円(前年同期17百万円の営業利益)、経常損失は155百万円(前年同期89百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円(前年同期64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、海外市場で新造船向け需要や欧州向けOEMジャイロコンパス販売が回復傾向にあるものの、商船市場及び内航船市場において仕入商品の販売や在来船向け換装需要が減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比232百万円(10.4%)減の1,994百万円、営業利益は前年同期比36百万円(53.5%)減の32百万円となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業では、建設機械市場で前期の国内排ガス規制の駆け込み需要による反動減の回復が遅れているものの、自動車関連設備需要が引き続き好調であったプラスチック加工機械市場、油圧応用装置が堅調に推移したほか、工作機械市場も一般機械を中心に需要が増加しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比55百万円(1.7%)増の3,220百万円、営業利益は前年同期比25百万円(156.2%)増の40百万円となりました。

〔流体機器事業〕

当事業では、各市場共に堅調に推移しました。なお、当期から当事業セグメントに追加された消火設備市場(前期は「その他の事業」の防災機器事業)も堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比58百万円(16.0%)増の418百万円、営業損失は190百万円(前年同期営業損失206百万円)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、海上交通関連機器の大型案件の計画外受注があったものの、前年同期にあったF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置ほどの大型開発案件の納入はなく、一方、民需のセンサー機器市場では道路関連機器の需要が増加しているものの、通信機器市場では半導体製造装置向け機器の需要が減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比187百万円(5.3%)減の3,365百万円、営業利益は前年同期比217百万円(79.9%)減の55百万円となりました。

〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業において計画外の遊間測定装置を受注したほか、検査機器事業において前期に投入した新商品の販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比122百万円(38.3%)増の441百万円、営業損失は158百万円(前年同期122百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,823百万円減少し43,449百万円となりました。これは、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて191百万円減少し、12,582百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計58,045百万円から2,014百万円減少し、56,031百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,058百万円減少し19,521百万円となりました。これは、賞与引当金並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて342百万円減少し、8,699百万円となりました。これは、長期借入金及び未払金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計29,620百万円から1,400百万円減少し、28,220百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計28,425百万円から614百万円減少し、27,811百万円となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末48.3%から0.7ポイント増加し、49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想に対し、第2四半期累計期間につきましては、売上高は防衛・通信機器事業の官需市場が増加することなどから、前回予想を若干上回ることが見込まれ、利益は売上高の増加、販管費の削減・繰り延べなどにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益（個別は四半期純利益）が好転する見込みであることから、業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、現時点では前回の予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日（平成30年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	8,419
受取手形及び売掛金	15,458	12,306
電子記録債権	2,740	4,374
商品及び製品	1,445	1,589
仕掛品	10,173	10,742
原材料及び貯蔵品	4,885	5,139
その他	745	881
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,273	43,449
固定資産		
有形固定資産	7,524	7,439
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
その他	5,301	5,196
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	5,247	5,142
固定資産合計	12,772	12,582
資産合計	58,045	56,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,467	7,063
短期借入金	8,815	8,816
賞与引当金	1,110	560
その他	3,187	3,083
流動負債合計	20,580	19,521
固定負債		
長期借入金	7,397	7,160
役員退職慰労引当金	41	41
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	649	648
その他	166	62
固定負債合計	9,041	8,699
負債合計	29,620	28,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	19,923	19,504
自己株式	△538	△538
株主資本合計	26,617	26,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,112
為替換算調整勘定	88	15
退職給付に係る調整累計額	118	112
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,238
非支配株主持分	401	375
純資産合計	28,425	27,811
負債純資産合計	58,045	56,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,622	9,438
売上原価	7,263	7,298
売上総利益	2,359	2,140
販売費及び一般管理費	2,342	2,379
営業利益又は営業損失(△)	17	△240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	45
持分法による投資利益	18	23
補助金収入	4	6
為替差益	3	6
その他	29	28
営業外収益合計	95	107
営業外費用		
支払利息	17	19
その他	6	4
営業外費用合計	23	23
経常利益又は経常損失(△)	89	△155
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	88	△156
法人税等	47	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△111
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△89

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△90
為替換算調整勘定	△9	△74
退職給付に係る調整額	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	38	△169
四半期包括利益	79	△280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,226	3,165	361	3,552	9,303	319	9,622	0	9,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	37	—	18	90	233	323	△323	—
計	2,261	3,202	361	3,569	9,393	552	9,945	△323	9,622
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	68	16	△206	272	150	△122	28	△11	17

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,994	3,220	418	3,365	8,997	441	9,438	0	9,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33	30	—	21	84	200	284	△284	—
計	2,028	3,250	418	3,386	9,081	640	9,722	△284	9,438
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32	40	△190	55	△63	△158	△221	△19	△240

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、防災機器事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「流体機器事業」に含めることに変更しております。この変更は、連結子会社である東京計器テクノポート(株)の防災機器事業を当社が事業譲受したことを機に、経営資源の配分及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注の状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
船舶港湾機器事業	2,344	6.7
油空圧機器事業	3,427	4.7
流体機器事業	789	49.8
防衛・通信機器事業	2,817	△14.8
報告セグメント計	9,377	0.8
その他の事業	926	22.2
合計	10,303	2.4

(2) 受注残高

セグメントの名称	金額（百万円）	前期末比（%）	前年同期比（%）
船舶港湾機器事業	3,086	12.8	3.5
油空圧機器事業	3,028	6.4	10.7
流体機器事業	1,085	51.8	14.4
防衛・通信機器事業	18,840	△2.8	0.6
報告セグメント計	26,039	3.8	2.5
その他の事業	1,576	44.1	13.5
合計	27,615	3.2	3.1

(注) 上記受注高及び受注残高については、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前期末比及び前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。